

被災3県の雇用について ～震災後3年を振り返って～

平成26年3月28日
職業安定局

I -1 被災3県の雇用について ～震災後3年を振り返って～

① 有効求人倍率

震災前には全国平均を下回っていたが、平成25年では、被災3県とも1倍を超え、全国平均を上回っている。

(倍)

	全国	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	0.52	0.43	0.44	0.42
平成23年	0.65	0.54	0.61	0.59
平成24年	0.80	0.89	1.04	0.96
平成25年	0.93	1.03	1.26	1.24

② 正社員有効求人倍率

震災前の平成22年に比べ、被災3県の正社員有効求人倍率は上昇している。

(倍)

	全国	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	0.30	0.18	0.23	0.21
平成23年	0.39	0.23	0.31	0.32
平成24年	0.48	0.40	0.56	0.54
平成25年	0.55	0.50	0.69	0.71

③ 沿岸・内陸別有効求人倍率

内陸部、沿岸部ともに震災前の平成23年2月に比べ、有効求人倍率は上昇している。特に沿岸部の有効求人倍率の上昇幅が大きい。

(人)

	岩手県			宮城県			福島県		
	沿岸計	内陸計	県計	沿岸計	内陸計	県計	沿岸計	内陸計	県計
23年2月	0.44	0.53	0.51	0.57	0.47	0.55	0.63	0.48	0.52
24年2月	0.73	0.85	0.81	1.01	0.81	0.97	0.86	0.82	0.83
25年2月	1.16	0.95	1.00	1.74	0.88	1.32	1.60	1.14	1.24
26年2月	1.34	1.03	1.10	1.43	1.01	1.34	1.79	1.23	1.36

④ 職業別有効求人倍率

震災前の平成23年2月に比べ、平成26年2月では、高い水準となっている。特に『販売の職業』、『保安の職業』、『建設の職業』では大きく上昇している。

(倍)

		全国	岩手県	宮城県	福島県
販売の職業	平成23年2月	0.74	0.63	0.44	0.57
	平成26年2月	1.27	1.43	1.03	1.55
保安の職業	平成23年2月	2.81	3.41	3.59	3.29
	平成26年2月	4.87	6.13	7.79	7.45
建設の職業	平成23年2月	1.08	0.50	0.71	0.62
	平成26年2月	3.04	3.53	3.82	3.61

⑤ 就職件数

震災前の平成22年に比べ、平成23年、24年では増加した。平成25年は、落ち着いている。

(件)

	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	40,901	47,887	42,297
平成23年	43,240	50,338	46,194
平成24年	47,443	56,049	46,183
平成25年	41,437	50,124	44,210

⑥ 雇用保険被保険者数（雇用者数）

震災前の平成23年2月に比べ、概ねどの区分でも増加しているが、福島県の沿岸計では、依然として震災前の水準まで回復していない。

(人)

	岩手県			宮城県			福島県		
	沿岸計	内陸計	県計	沿岸計	内陸計	県計	沿岸計	内陸計	県計
23年2月	63,538	279,935	343,473	528,549	113,955	642,504	126,607	396,240	522,847
24年2月	59,367	283,682	343,049	526,055	116,451	642,506	110,549	398,258	508,807
25年2月	63,780	286,885	350,665	541,730	117,363	659,093	116,893	402,945	519,838
26年2月	65,223	289,900	355,123	556,707	118,882	675,589	122,328	410,153	532,481

I -2 被災3県の雇用について ～震災後3年を振り返って～

⑦ 雇用保険受給者実人員

雇用保険者実人員は、震災前の平成22年に比べ、平成23年に大きく増加した。24年以降は減少している。

(人)

	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	102,739	162,311	145,985
平成23年	127,708	262,912	210,840
平成24年	71,227	129,745	108,372
平成25年	68,205	114,185	97,780

⑨ 求人賃金の平均額の推移

平成23年4月の求人賃金の平均額と比較すると、平成25年12月では、『職業計』で上昇しており、特に『定置・建設機械運転の職業』、『建設・採掘の職業』、『建設・土木・測量技術者』で大きく増加している。

	職業計	定置・建設機械運転の職業	建設・採掘の職業	建設・土木・測量技術者
平成23年12月	101.8	107.1	102.9	100.9
平成24年12月	104.5	114.6	106.6	109.1
平成25年12月	105.1	115.1	110.5	110.0

※ 表中の数値は平成23年4月を100とした時の求人賃金の指数を示す。

⑧ 主要産業の新規求人数

主要産業の新規求人数は、震災前の平成22年と比較して高い水準で推移している。

(人)

	建設業			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	470,196	6,770	9,939	7,962
平成23年	600,033	12,693	23,575	15,859
平成24年	700,699	16,940	30,528	22,518
平成25年	775,259	17,629	30,484	25,766

(人)

	製造業のうち食料品製造業			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	181,611	4,060	5,355	2,483
平成23年	204,185	4,524	6,721	2,638
平成24年	222,983	6,292	8,575	3,915
平成25年	237,096	6,319	9,062	4,275

(人)

	宿泊業、飲食サービス業			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
平成22年	529,499	6,925	10,488	7,410
平成23年	570,362	8,343	13,681	9,740
平成24年	692,235	12,001	18,874	13,209
平成25年	768,199	11,573	20,028	12,850

Ⅱ 主な雇用対策の実績 ～震災後3年を振り返って～

概要

1. 事業復興型雇用創出事業

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業において被災者を雇用する場合に、産業政策と一体となって、雇用面からの支援を行う。

実績

(人)

	3県計	岩手県	宮城県	福島県
平成23年度(実績)	341	139	202	0
平成24年度(実績)	13,741	5,476	5,819	2,446
平成25年度(計画数)	50,406	13,868	22,912	13,626

※平成25年度については、平成25年9月末現在の計画数を示す。
平成24年度実績及び計画人数には過年度に支給決定した人数も含まれる。

概要

2 震災等緊急雇用対応事業

東日本大震災により仕事を失った者の当面の雇用の場を確保するため、都道府県又は市町村が直接雇用、又はNPO等への委託による雇用を行う。

実績

(人)

	3県計	岩手県	宮城県	福島県
平成23年度(実績)	28,255	7,739	8,256	12,260
平成24年度(実績)	37,477	7,877	12,584	17,016
平成25年度(計画数)	17,682	3,306	7,991	6,385

※平成25年度については、平成25年9月末現在の計画数を示す。

概要

3. ハローワークの就職支援

産業政策や復旧・復興需要で生じる求人をハローワークで開拓・確保するとともに、担当者制等により、個々の求職者に応じたきめ細かな職業相談や適切な職業訓練へのあっせん等を実施。

また、避難所、仮設住宅等への出張相談や、水産加工業の求人の充足については、工場見学会を実施。

実績

・ 41万人以上の就職支援（23年4月～26年2月）

概要

4. 被災者雇用開発助成金

東日本大震災による被災離職者及び被災地域に居住する求職者をハローワーク等の紹介により、継続して1年以上雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対して支給する。

実績

支給決定件数

(件)

	全国	3県計	岩手県	宮城県	福島県
平成23年度	10,137	6,739	2,670	1,778	2,291
平成24年度	63,236	39,728	10,699	16,576	12,453
平成25年度	27,000	15,211	2,969	7,166	5,076

※平成25年度については、平成26年2月までの支給決定件数である。

概要

5. 職業訓練の機動的拡充・実施

介護、情報通信等の職業訓練コースの他、建設機械の運転技能を習得する特別訓練コースを設定する。

実績

公的職業訓練受講者数

(人)

	3県計	岩手県	宮城県	福島県
平成23年度(実績)	9,368	2,901	3,230	3,237
平成24年度(実績)	11,421	3,228	4,257	3,936
平成25年度(定員数)	25,712	6,916	10,498	8,298

※平成25年度については、年度初めに設定した計画定員数を示す。

被災者向け特別訓練コース受講者数

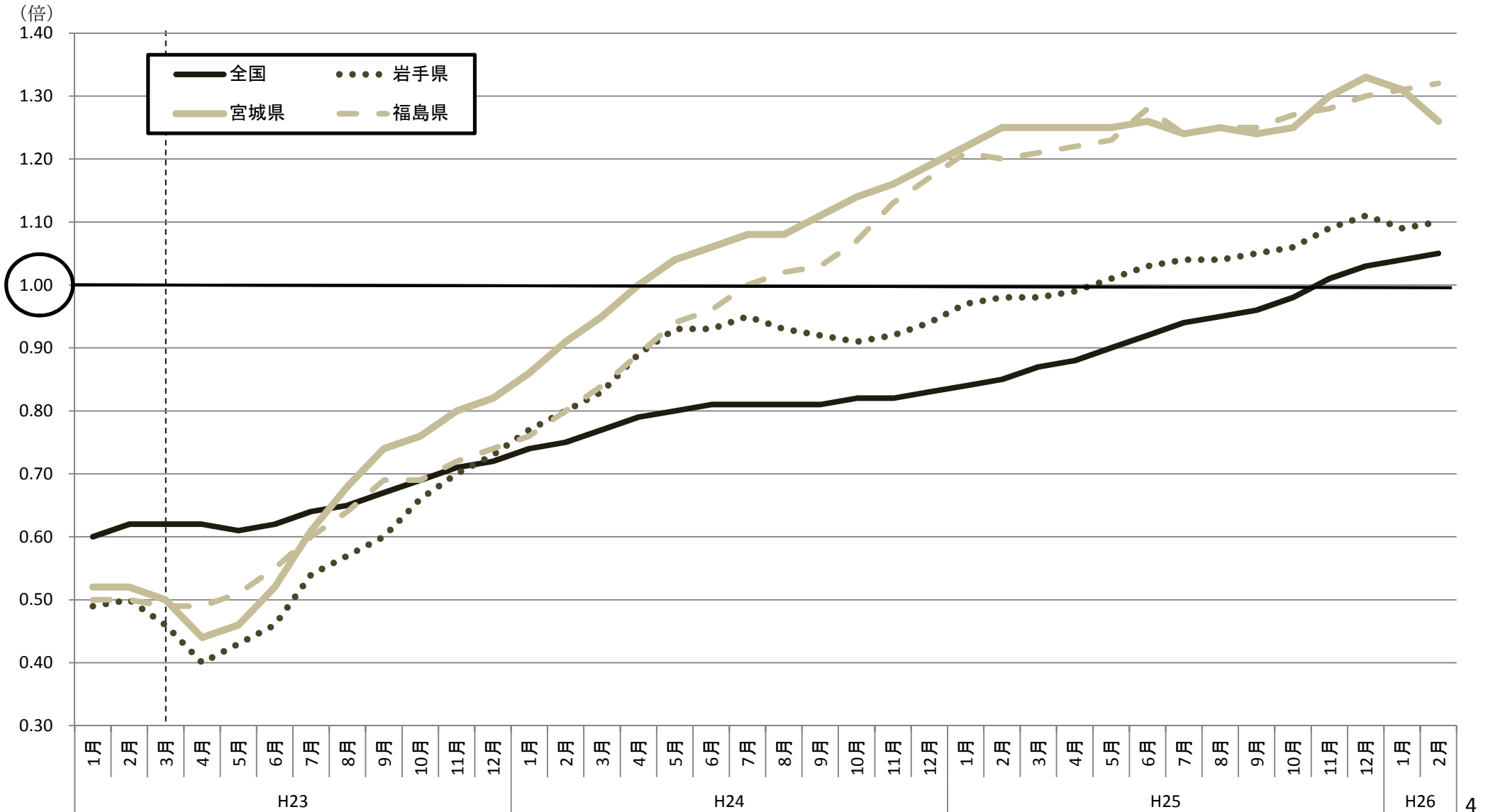
(人)

	3県計	岩手県	宮城県	福島県
平成23年度(実績)	568	208	154	206
平成24年度(実績)	468	122	122	224
平成25年度(定員数)	764	253	100	411

※平成25年度については、26年2月26日現在の定員数を示す。

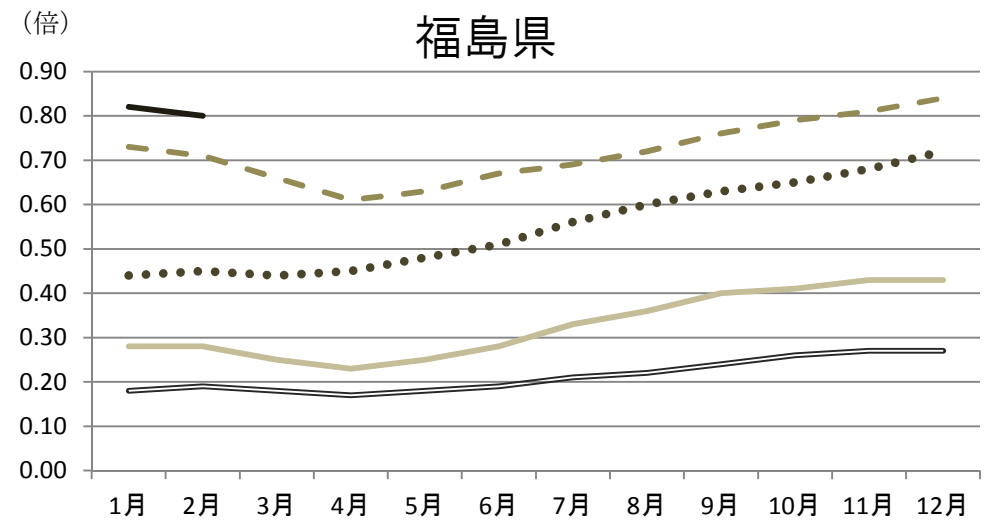
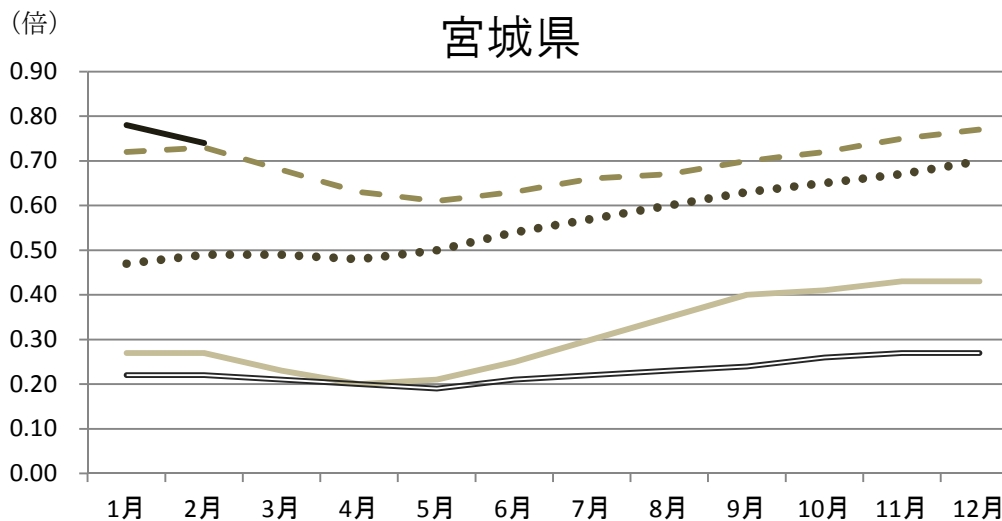
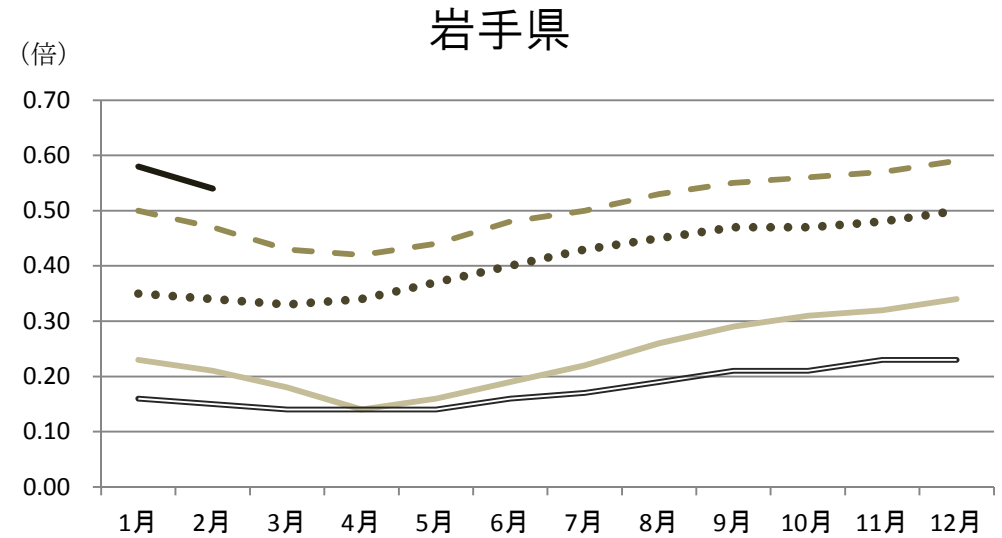
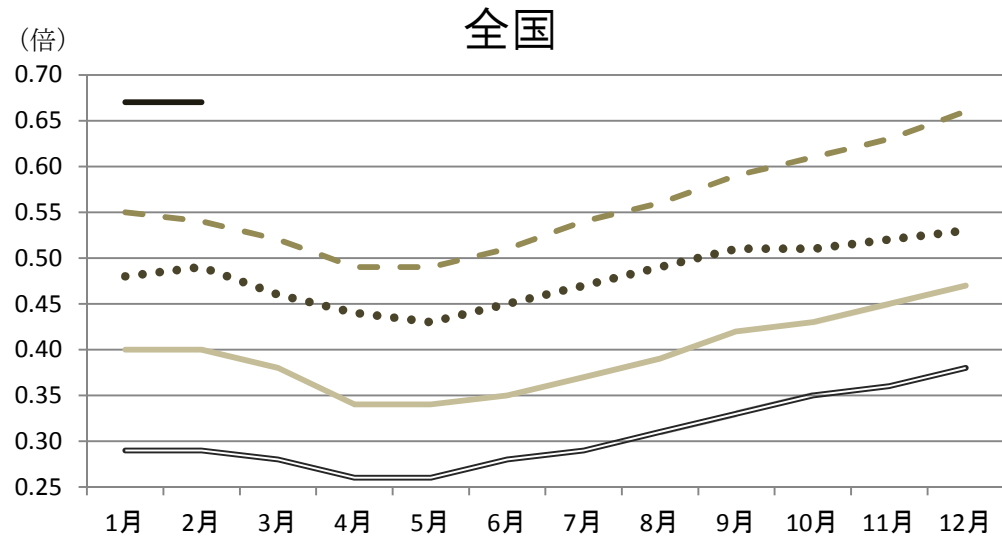
① 有効求人倍率(季節調整値)

○ 震災前には全国平均を下回っていた被災3県の有効求人倍率は、震災直後一時的に低下したものの、その後改善し、現在は3県ともに1倍を超え、全国平均を上回る水準となっている。



② 正社員有効求人倍率(原数値)

○ 被災3県の正社員有効求人倍率は、震災以降、概ね前年同月比で上昇している。



— 平成22年 — 平成23年 ●●● 平成24年 - - - 平成25年 — 平成26年

③ 安定所別有効求人倍率(原数値)

- 内陸部、沿岸部ともに震災前(平成23年2月)に比べ、有効求人倍率は上昇している。
- 特に、沿岸部の有効求人倍率の上昇幅が大きい。平成26年2月では概ね全ての沿岸所で1倍を超えている。

岩手県

(倍)

	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月
釜石	0.41	0.76	1.16	1.30
宮古	0.51	0.74	1.08	1.34
大船渡	0.47	0.70	1.40	1.71
久慈	0.34	0.69	0.98	0.99
沿岸計	0.44	0.73	1.16	1.34
盛岡	0.56	0.81	1.04	0.95
花巻	0.52	0.88	0.99	1.19
一関	0.54	0.85	0.88	1.00
水沢	0.49	0.89	0.83	1.03
北上	0.59	1.05	0.87	1.41
二戸	0.34	0.57	0.66	0.80
内陸計	0.53	0.85	0.95	1.03
県計	0.51	0.81	1.00	1.10

宮城県

(倍)

	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月
気仙沼	0.57	0.55	1.46	1.57
石巻	0.48	0.77	1.70	1.69
塩釜	0.37	0.72	1.14	0.98
仙台	0.61	1.17	1.45	1.44
沿岸計	0.57	1.01	1.74	1.43
古川	0.58	0.96	1.02	1.19
大河原	0.35	0.59	0.72	0.90
築館	0.59	1.13	0.89	1.12
迫	0.37	0.71	0.89	0.81
内陸計	0.47	0.81	0.88	1.01
県計	0.55	0.97	1.32	1.34

福島県

(倍)

	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月
相双	0.54	0.86	2.08	2.61
平	0.67	0.86	1.46	1.57
沿岸計	0.63	0.86	1.60	1.79
福島	0.45	0.84	1.19	1.22
会津若松	0.54	0.76	1.03	1.04
郡山	0.47	0.86	1.26	1.36
白河	0.54	0.70	0.89	1.23
須賀川	0.46	0.87	1.09	1.03
二本松	0.46	0.77	1.17	1.54
内陸計	0.48	0.82	1.14	1.23
県計	0.52	0.83	1.24	1.36

④－1 職業別有効求人倍率(原数値)

- 震災前の平成23年2月時点では、被災3県とも概ね全ての職業で全国平均を下回っていたが、平成26年2月時点では岩手では『保安の職業』、『建設の職業』等で、宮城、福島では概ね全ての職業で全国平均を上回っている。
- 中でも、被災3県ともに『販売の職業』、『保安の職業』、『建設の職業』等で震災前に比べて大きく上昇している。
- ※ 平成24年3月より新職業分類に基づく集計を行っているため、平成23年及び24年と平成25年及び26年とで単純比較は出来ない事に留意。

(単位:倍)

	平成23年2月			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
職業計	0.61	0.48	0.48	0.47
専門的・技術的職業	1.35	1.09	1.29	1.17
管理的職業	0.60	0.64	0.42	0.61
事務的職業	0.24	0.24	0.21	0.20
販売の職業	0.74	0.63	0.44	0.57
サービスの職業	1.25	0.92	1.08	0.76
保安の職業	2.81	3.41	3.59	3.29
農林漁業の職業	0.63	0.63	0.33	0.51
運輸・通信の職業	0.99	0.71	1.18	0.64
生産工程・労務の職業	0.45	0.27	0.38	0.31
うち食料品製造の職業	0.81	0.51	0.49	0.37
建設の職業	1.08	0.50	0.71	0.62
土木の職業	0.85	0.48	0.84	0.56
(福祉関連計)	2.00	1.40	1.39	1.41
(介護関連小計)	1.62	1.02	0.95	1.07

(単位:倍)

	平成24年2月			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
職業計	0.74	0.73	0.84	0.72
専門的・技術的職業	1.60	1.42	1.70	1.41
管理的職業	0.65	0.74	0.96	0.84
事務的職業	0.28	0.37	0.36	0.36
販売の職業	0.91	0.85	0.77	0.76
サービスの職業	1.51	1.25	1.84	1.13
保安の職業	3.75	6.86	11.04	6.57
農林漁業の職業	0.82	1.07	0.73	0.78
運輸・通信の職業	1.26	1.10	1.69	1.33
生産工程・労務の職業	0.61	0.56	0.79	0.61
うち食料品製造の職業	0.96	0.58	0.50	0.54
建設の職業	1.83	1.83	3.84	2.21
土木の職業	1.52	1.30	2.61	1.81
(福祉関連計)	2.23	1.58	1.68	1.64
(介護関連小計)	1.88	1.38	1.40	1.50

※ 常用(パート含む)、原数値。平成11年改定「厚生労働省編職業分類」による。

④－２ 職業別有効求人倍率(原数値)

(単位:倍)

	平成25年2月			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
職業計	0.83	0.95	1.20	1.12
管理的職業	0.75	0.61	1.10	1.11
専門的・技術的職業	1.58	1.64	1.91	1.93
事務的職業	0.28	0.37	0.38	0.39
販売の職業	1.06	1.39	1.04	1.45
サービスの職業	1.73	1.57	2.33	2.03
保安の職業	3.96	8.15	10.77	5.95
農林漁業の職業	0.81	0.87	0.76	1.11
生産工程の職業	0.64	0.63	1.00	0.59
うち水産物加工工	1.79	2.44	2.24	2.85
輸送・機械運転の職業	1.37	1.68	2.50	2.02
建設・採掘の職業	2.26	2.73	3.99	3.63
うち建設の職業	2.18	2.67	4.14	2.96
うち土木の職業	2.01	2.38	3.84	3.62
運搬・清掃等の職業	0.45	0.45	0.77	0.74
(福祉関連計)	2.12	1.55	2.10	2.29
(介護関連小計)	1.80	1.29	1.76	2.00

※ 常用(パート含む)、原数値。平成23年改定「厚生労働省編職業分類」による。
 ※ 職業分類の改定により、「食料品製造の職業」の区分がなくなったため、代替として「水産物加工工」の区分で数値を記載している。

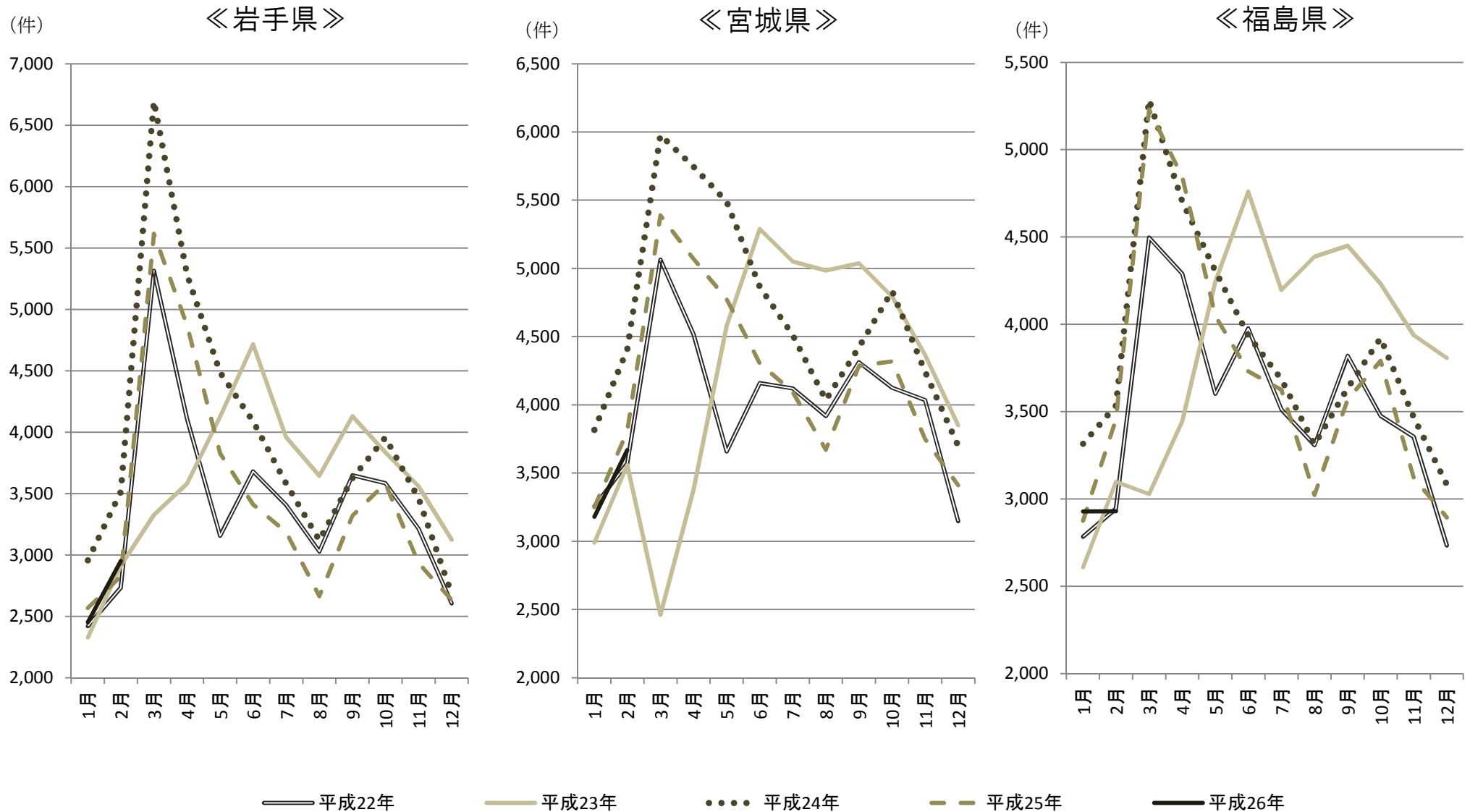
(単位:倍)

	平成26年2月			
	全国	岩手県	宮城県	福島県
職業計	1.01	1.01	<u>1.17</u>	<u>1.21</u>
管理的職業	0.91	0.89	<u>1.26</u>	<u>1.23</u>
専門的・技術的職業	1.77	1.56	<u>1.89</u>	<u>2.16</u>
事務的職業	0.34	<u>0.35</u>	<u>0.38</u>	<u>0.39</u>
販売の職業	1.27	<u>1.43</u>	1.03	<u>1.55</u>
サービスの職業	2.05	1.56	<u>2.43</u>	<u>2.07</u>
保安の職業	4.87	<u>6.13</u>	<u>7.79</u>	<u>7.45</u>
農林漁業の職業	1.01	0.88	0.72	<u>1.13</u>
生産工程の職業	0.99	0.91	<u>1.18</u>	0.83
うち水産物加工工	2.20	<u>2.84</u>	2.17	<u>2.30</u>
輸送・機械運転の職業	1.67	<u>1.77</u>	<u>2.35</u>	<u>2.10</u>
建設・採掘の職業	2.94	2.73	<u>3.38</u>	<u>3.01</u>
うち建設の職業	3.04	<u>3.53</u>	<u>3.82</u>	<u>3.61</u>
うち土木の職業	2.67	2.10	<u>3.03</u>	2.59
運搬・清掃等の職業	0.57	0.55	<u>0.76</u>	<u>0.72</u>
(福祉関連計)	2.40	1.63	<u>2.46</u>	<u>2.44</u>
(介護関連小計)	2.20	1.48	<u>2.34</u>	<u>2.22</u>

※ 下線は、全国の値と比較して、数値の大きい職業を指す。

⑤ 就職件数(原数値)

○ 被災3県の就職件数は、平成23年に増加した。平成24年以降は落ち着いている。



⑥ 雇用保険被保険者数(原数値)

○ 雇用保険の被保険者数(雇用者数)は概ねどの区分においても増加しているが、福島県の沿岸計や、一部の沿岸地域では、依然として震災前の水準まで回復していない。

岩手県

(人)

	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月
釜石	17,924	16,562	17,654	17,956
宮古	18,049	17,226	18,101	18,405
大船渡	16,022	13,848	15,634	16,225
久慈	11,543	11,731	12,391	12,637
沿岸計	63,538	59,367	63,780	65,223
盛岡	146,918	148,745	150,986	152,565
花巻	24,262	24,475	24,575	24,250
一関	30,693	31,029	31,490	31,872
水沢	33,989	34,751	35,392	35,892
北上	30,505	30,923	30,648	31,673
二戸	13,568	13,759	13,794	13,648
内陸計	279,935	283,682	286,885	289,900
県計	343,473	343,049	350,665	355,123

宮城県

(人)

	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月
気仙沼	18,286	14,574	16,175	16,777
石巻	41,614	36,639	40,443	42,005
塩釜	32,511	30,711	31,553	32,080
仙台	436,138	444,131	453,559	465,845
沿岸計	528,549	526,055	541,730	556,707
古川	41,412	42,403	43,108	44,120
大河原	39,688	39,977	39,728	40,098
築館	15,539	16,041	16,117	16,249
迫	17,316	18,030	18,410	18,415
内陸計	113,955	116,451	117,363	118,882
県計	642,504	642,506	659,093	675,589

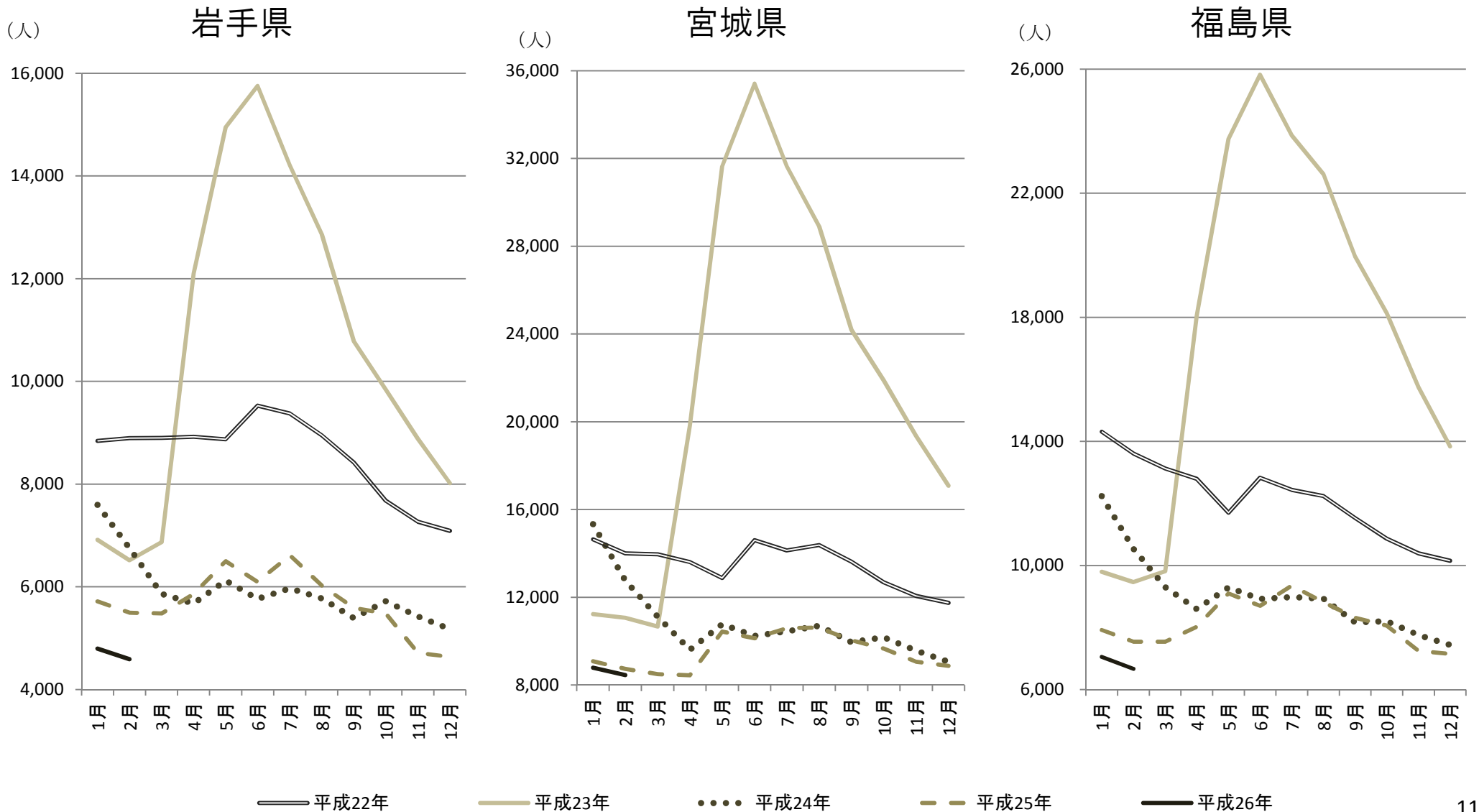
福島県

(人)

	23年2月	24年2月	25年2月	26年2月
相双	44,503	29,491	31,532	34,464
平	82,104	81,058	85,361	87,864
沿岸計	126,607	110,549	116,893	122,328
福島	106,211	106,993	108,497	109,965
会津若松	67,728	68,149	68,650	69,885
郡山	135,301	135,580	136,874	139,824
白河	36,982	37,374	37,325	38,178
須賀山	29,395	29,408	30,261	30,525
二本松	20,623	20,754	21,338	21,776
内陸計	396,240	398,258	402,945	410,153
県計	522,847	508,807	519,838	532,481

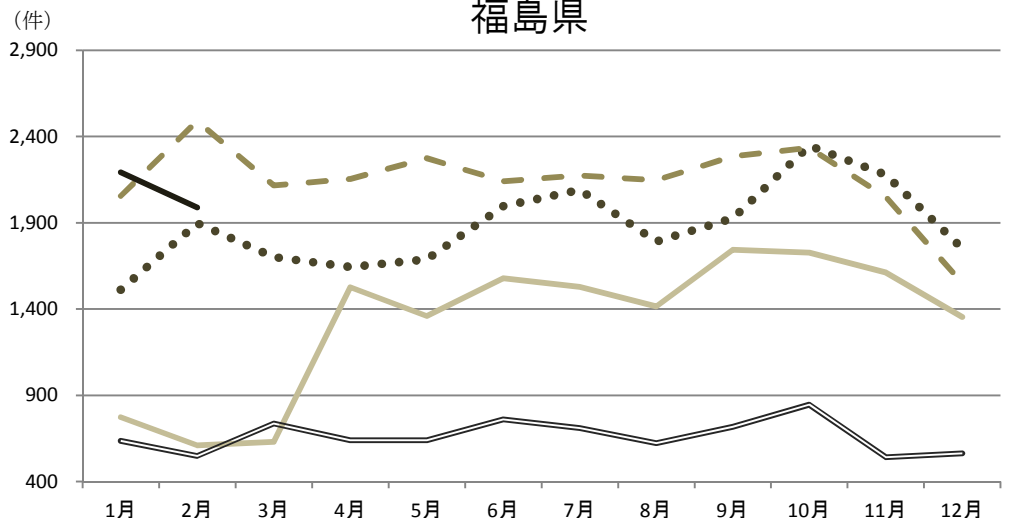
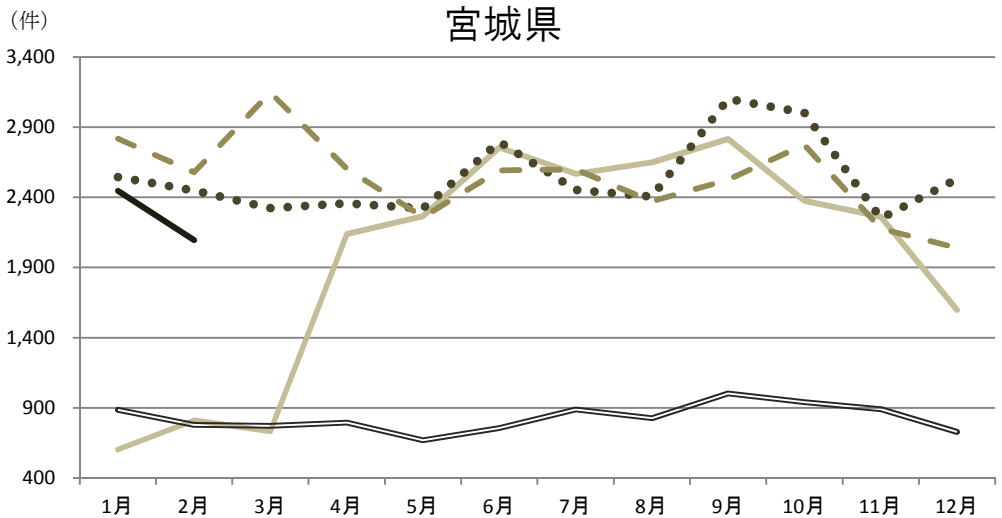
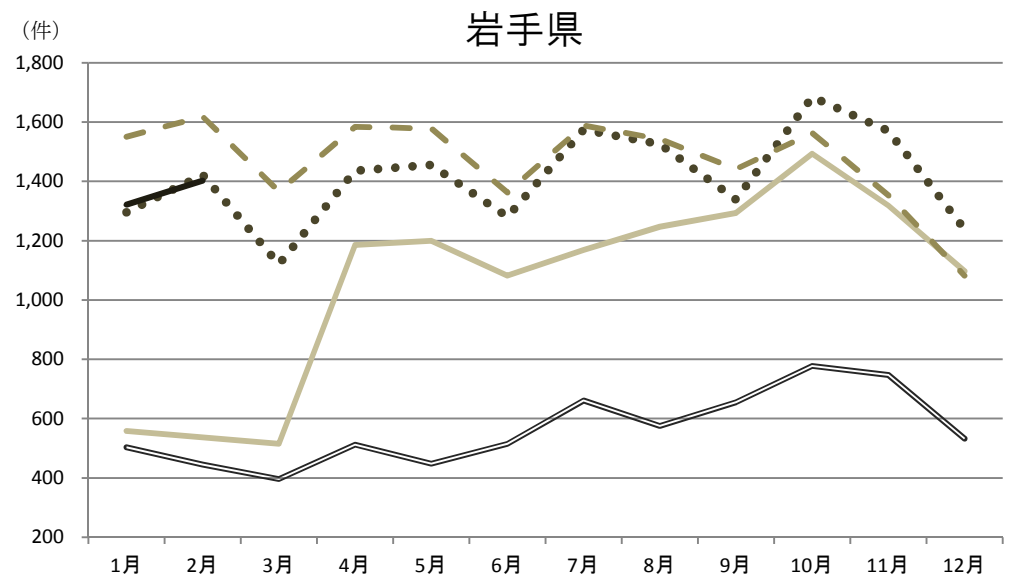
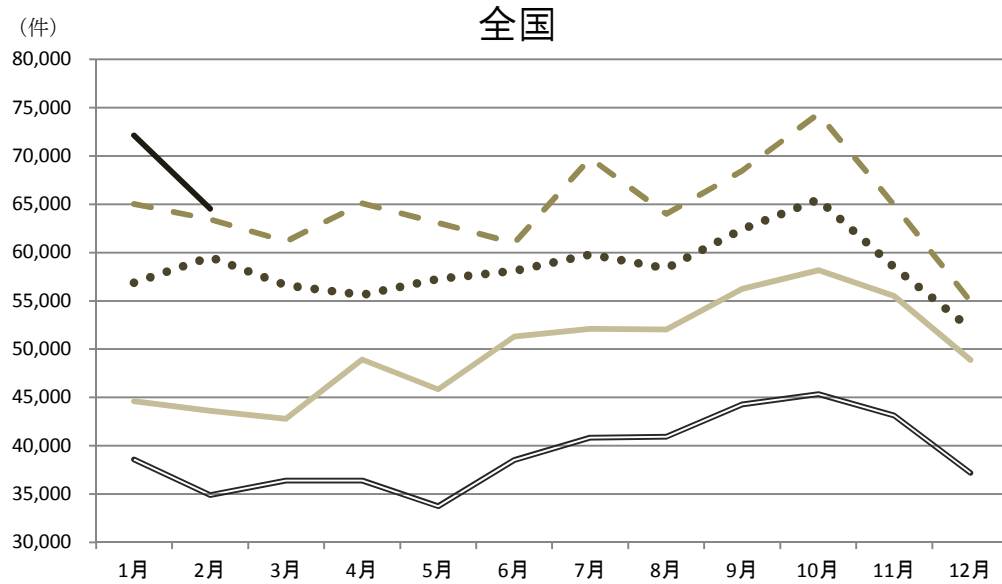
⑦ 雇用保険受給者実人員(原数値)

- 雇用保険受給者実人員は、震災直後に大幅に増加し、平成23年6月にピークを迎えた。
- 平成24年以降は落ち着いた動きとなっている。



⑧-1 主要産業の新規求人数(原数値) [建設業]

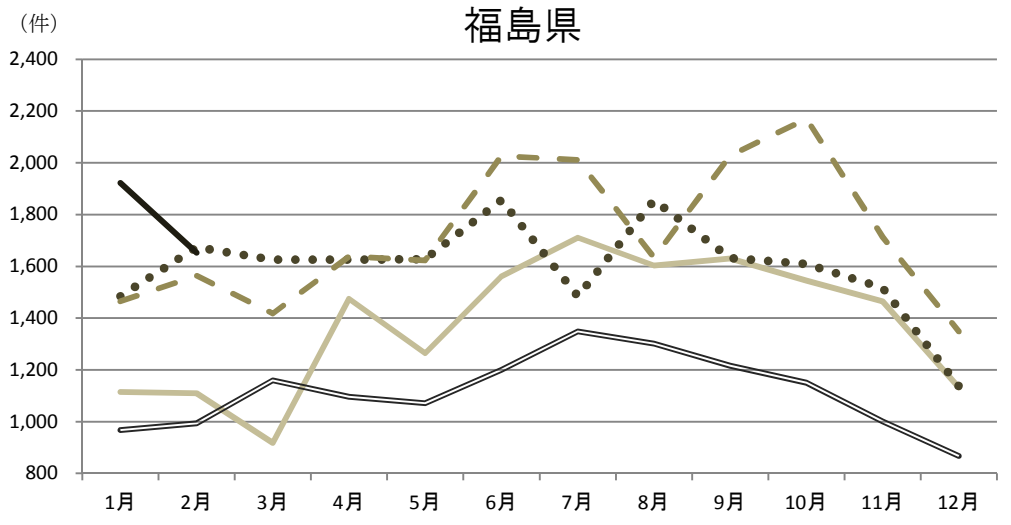
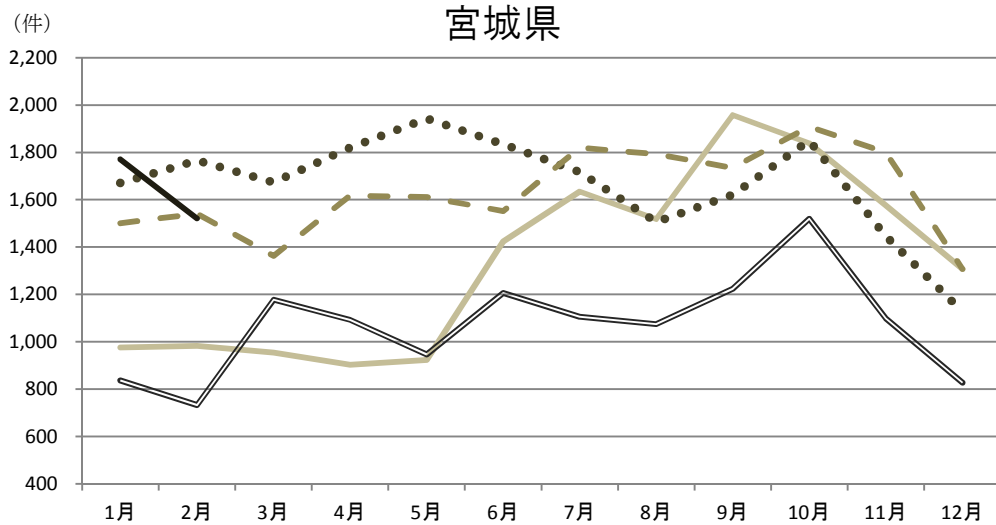
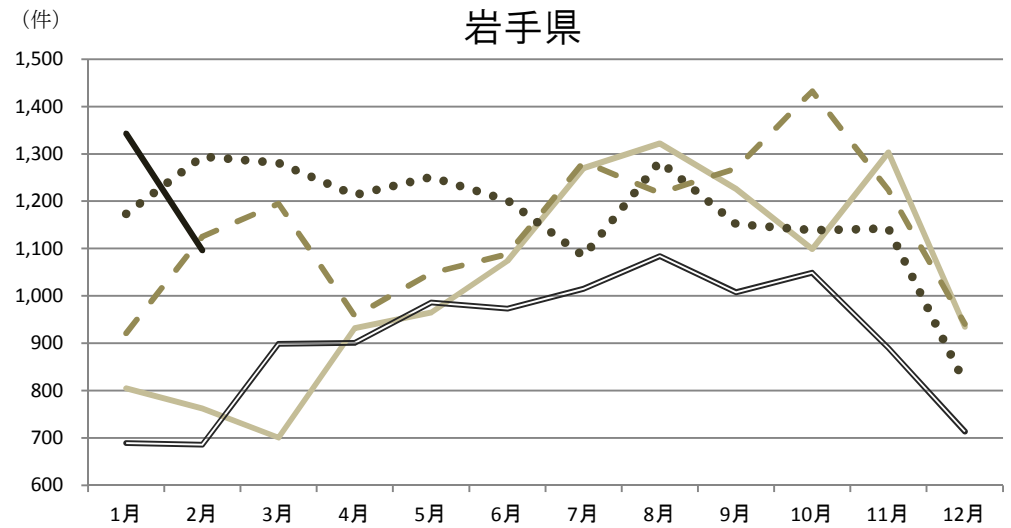
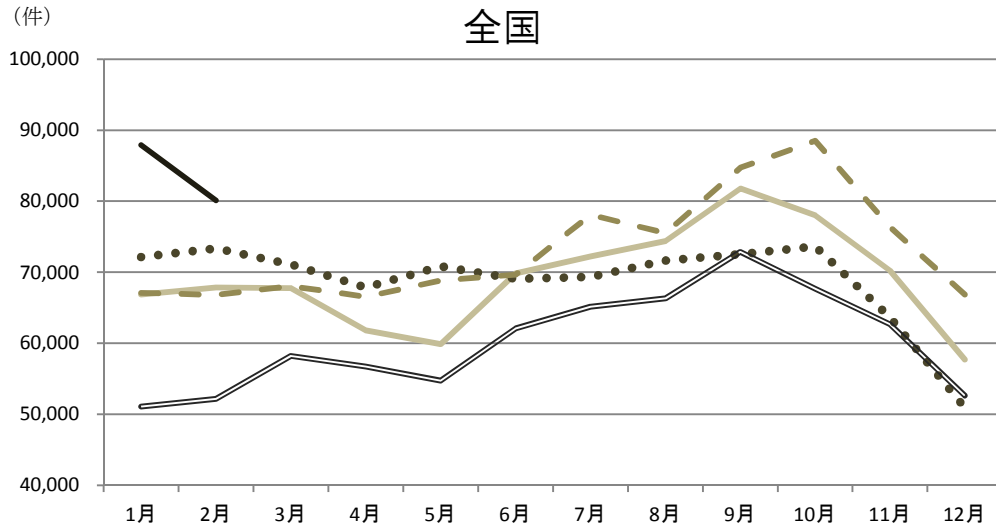
- 被災3県では震災後の平成23年4月以降、前年同月比で増加し、最近は震災前(平成22年)と比較して高い水準で推移している。
- 全国でみると、前年同月比で年々増加傾向となっている。



— 平成22年 — 平成23年 ●●● 平成24年 - - - 平成25年 — 平成26年

⑧-2 主要産業の新規求人数(原数値) [製造業]

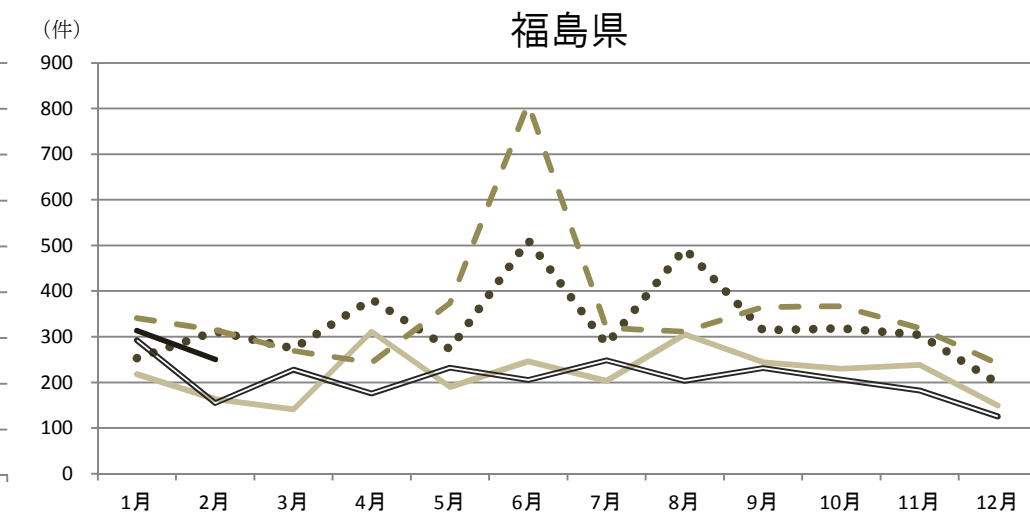
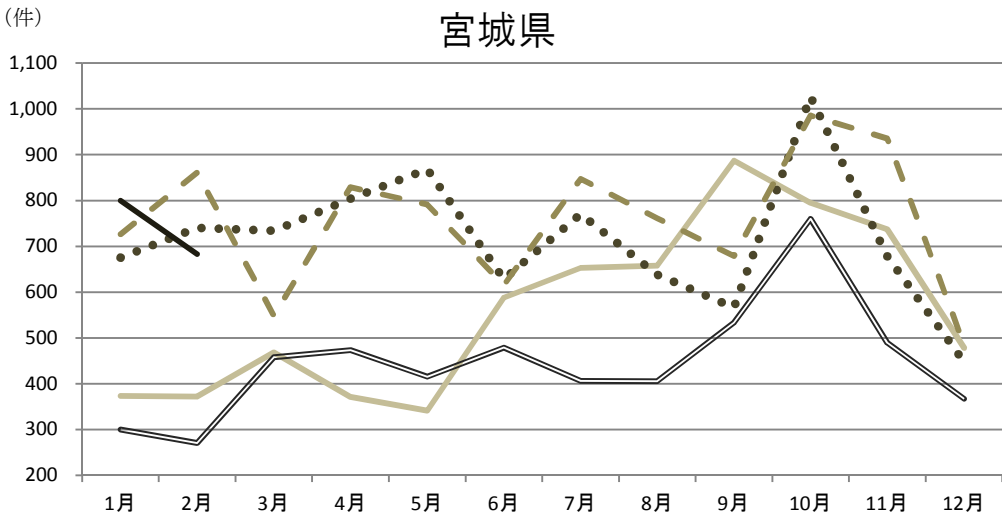
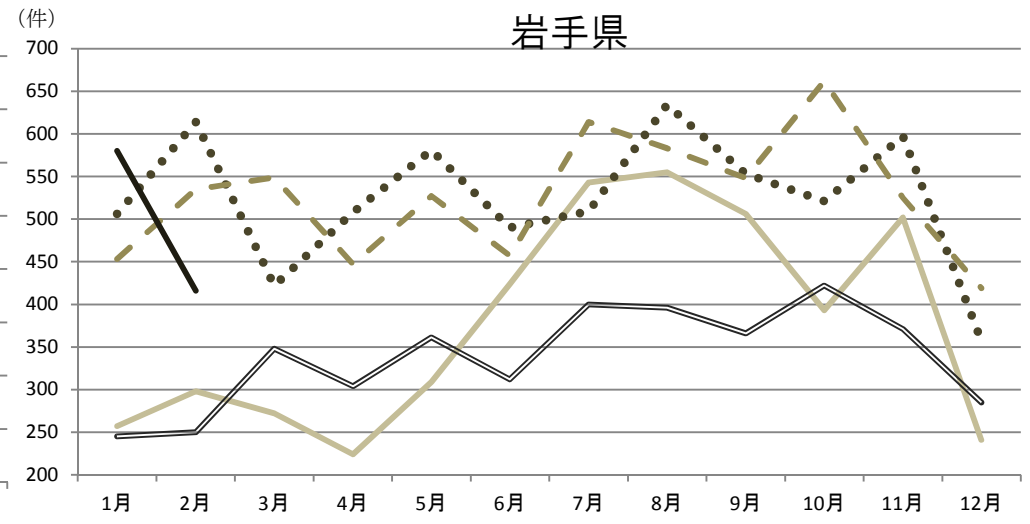
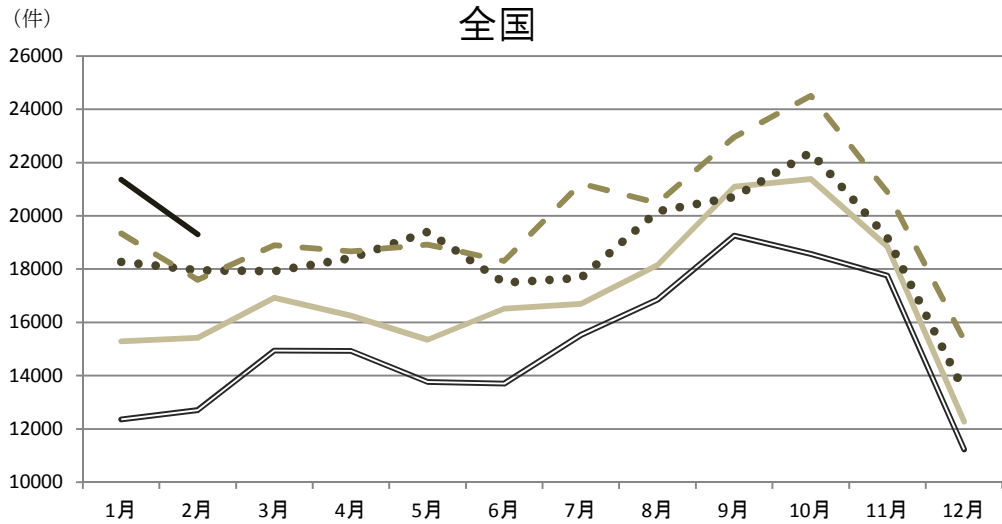
- 被災3県では、震災直後に前年同月比で減少となったが、その後は増加し概ね全国と同様の動きとなっている。
- 全国で見ると、平成23年から平成24年前半までは前年同月比で増加傾向にあったが、平成24年後半から平成25年前半は前年同月で減少傾向となった。平成25年6月以降、前年同月比で増加に転じた。



— 平成22年 — 平成23年 ●●● 平成24年 - - - 平成25年 — 平成26年

⑧-3 主要産業の新規求人数(原数値) [製造業のうち食料品製造業]

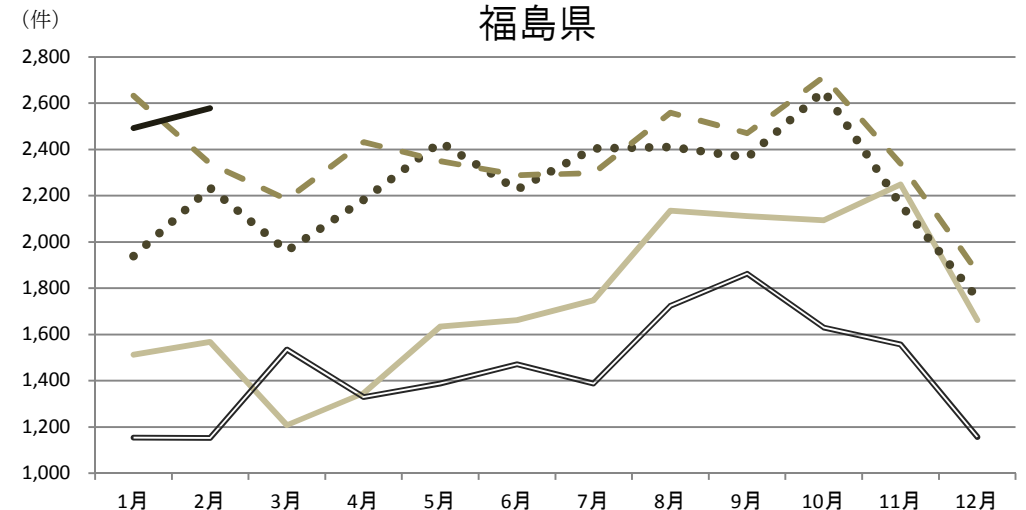
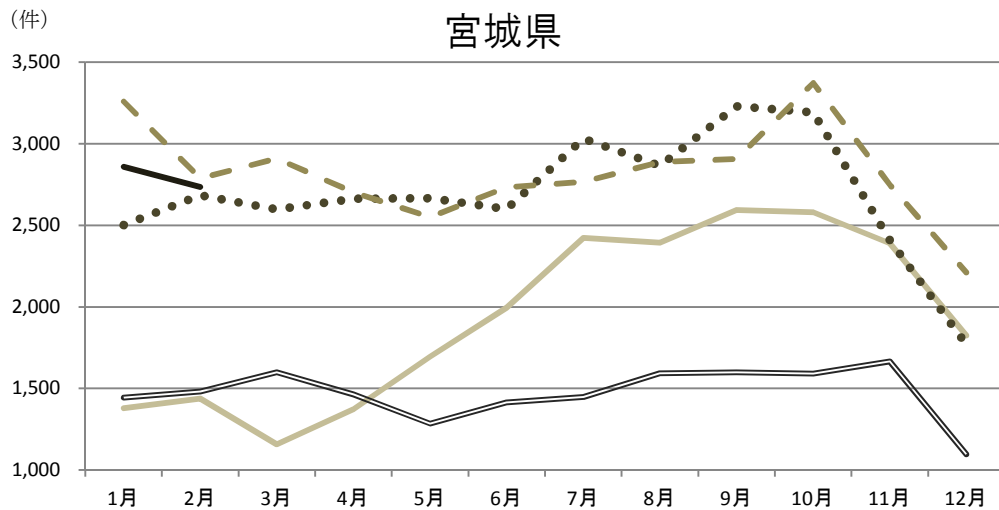
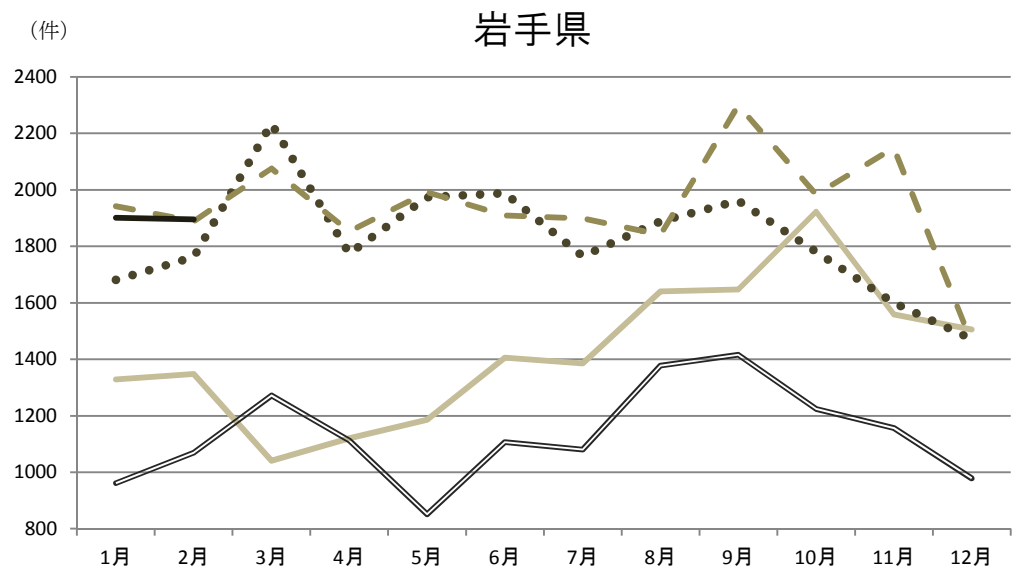
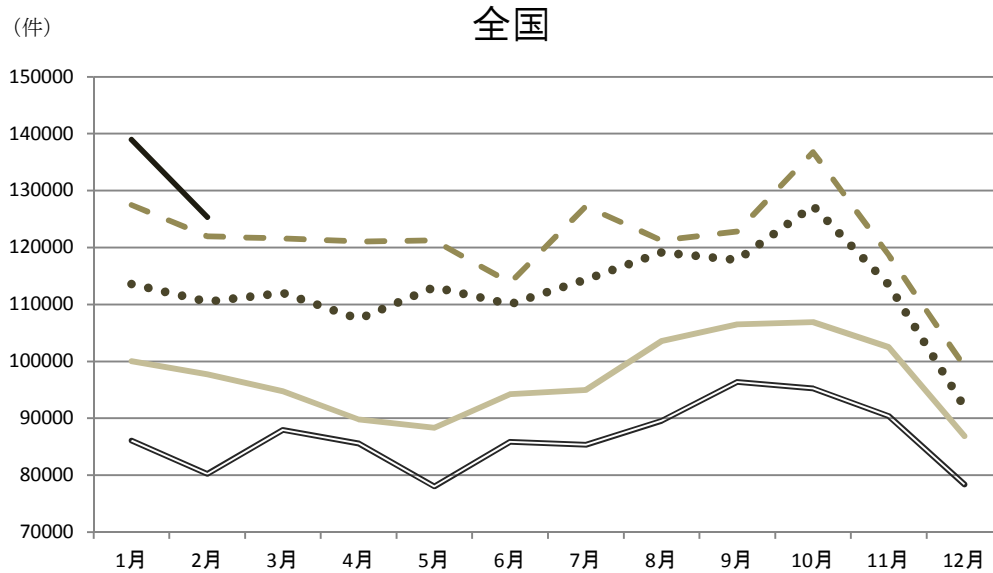
- 被災3県のうち、岩手、宮城では震災直後前年同月比で減少したが、その後は増加し、最近は震災前(平成22年)と比較して概ね高い水準で推移している。
- 全国でみると、前年同月比で概ね年々増加傾向となっている。



— 平成22年 — 平成23年 平成24年 - - - 平成25年 — 平成26年

⑧-4 主要産業の新規求人数(原数値) [卸売業、小売業]

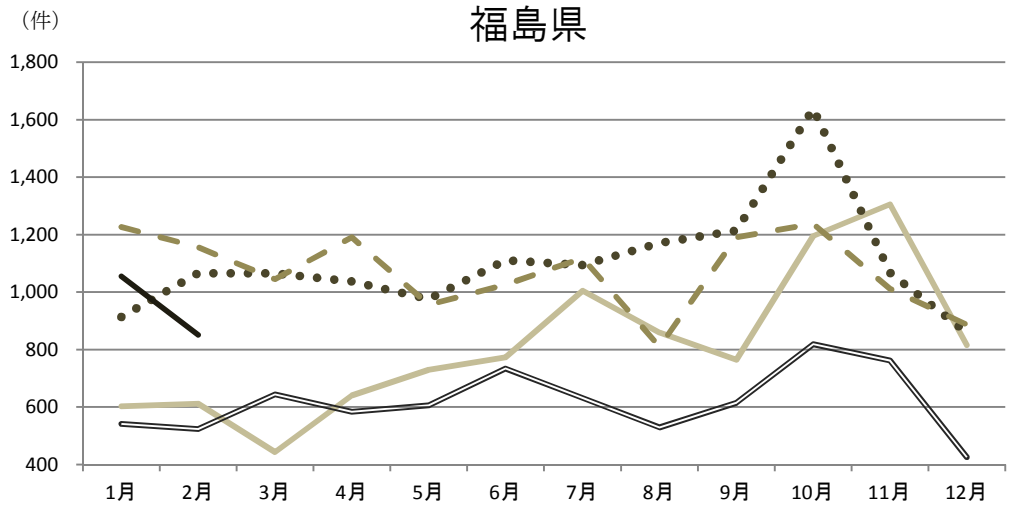
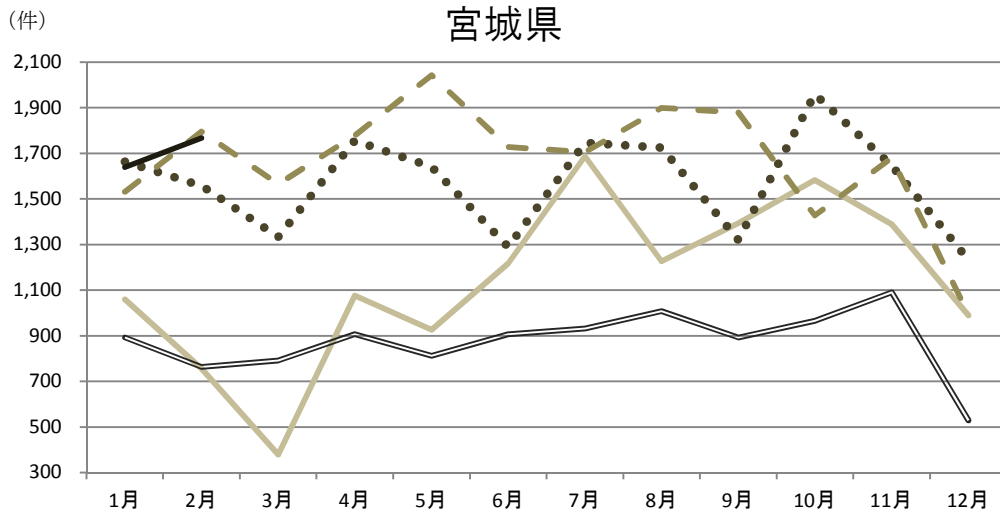
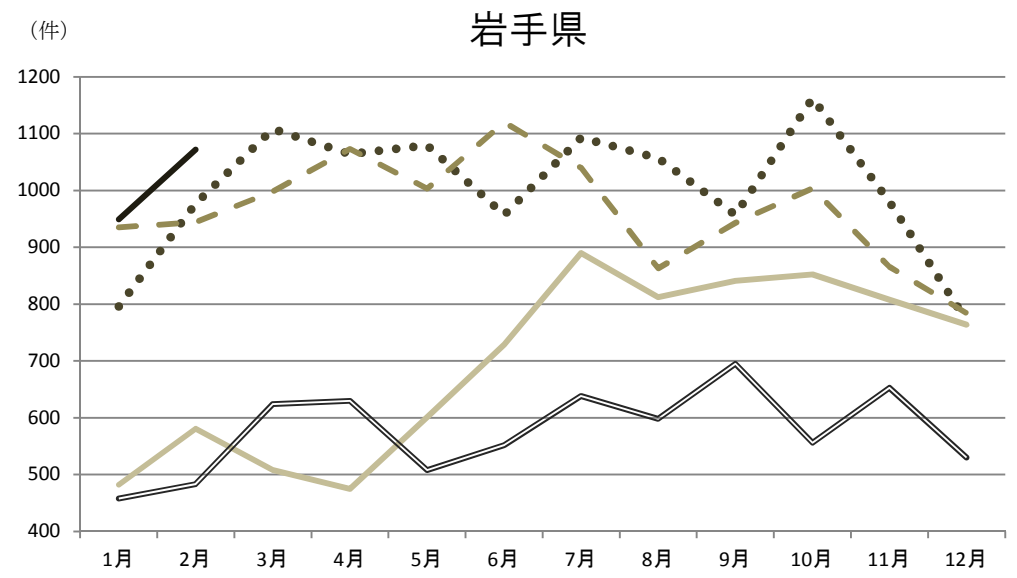
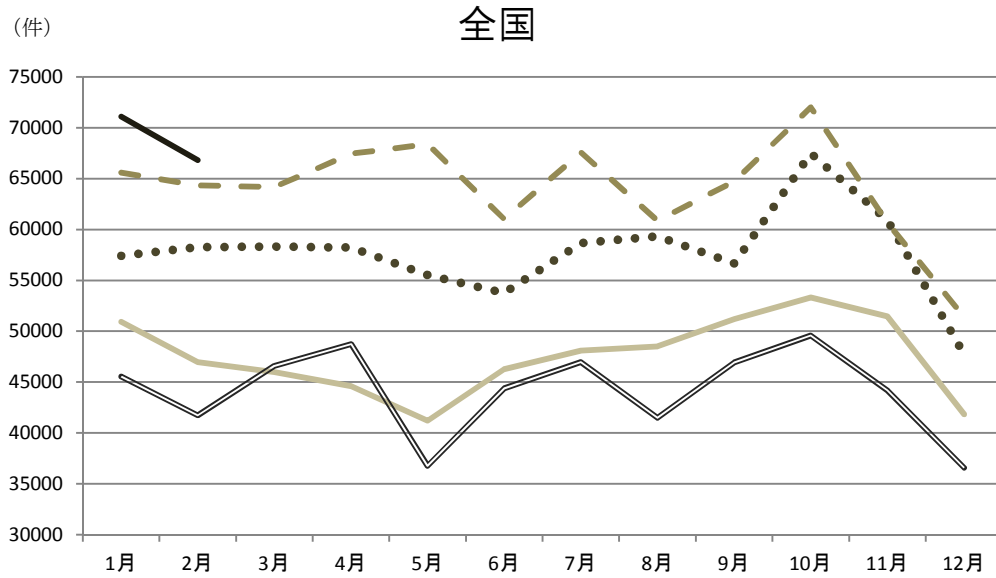
- 被災3県では、震災直後に前年同月比で減少となったが、その後は増加し概ね全国と同様の動きとなっている。
- 全国で見ると、前年同月比で年々増加傾向となっている。



— 平成22年 — 平成23年 ●●● 平成24年 - - - 平成25年 — 平成26年

⑧-5 主要産業の新規求人数(原数値) [宿泊業、飲食サービス業]

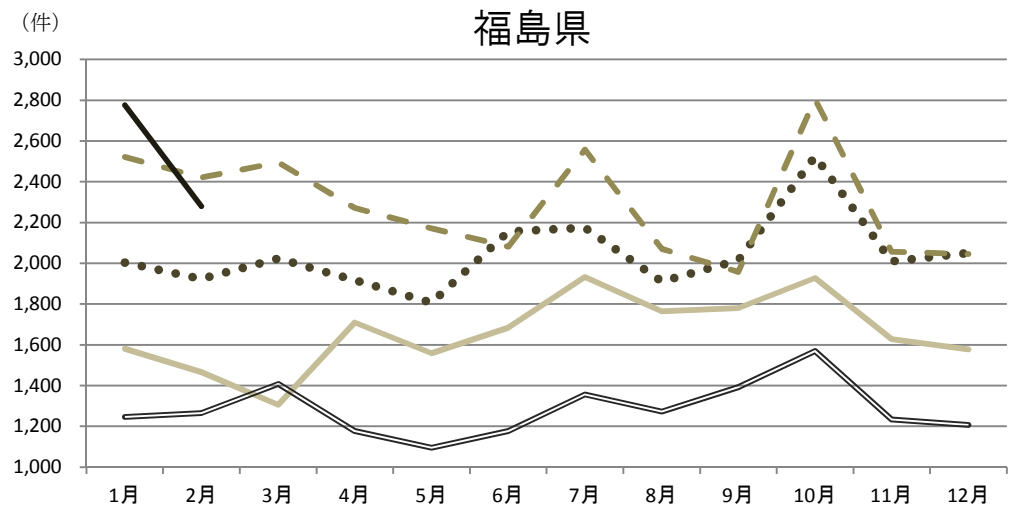
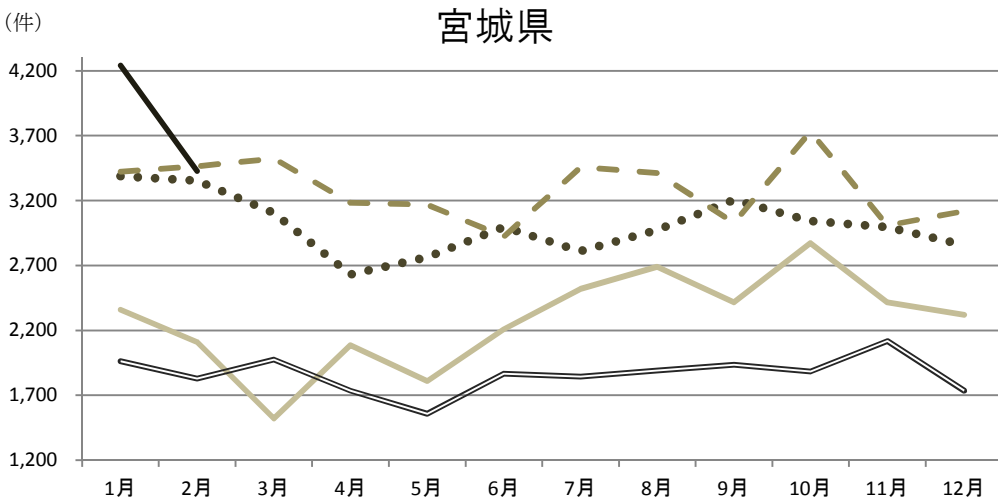
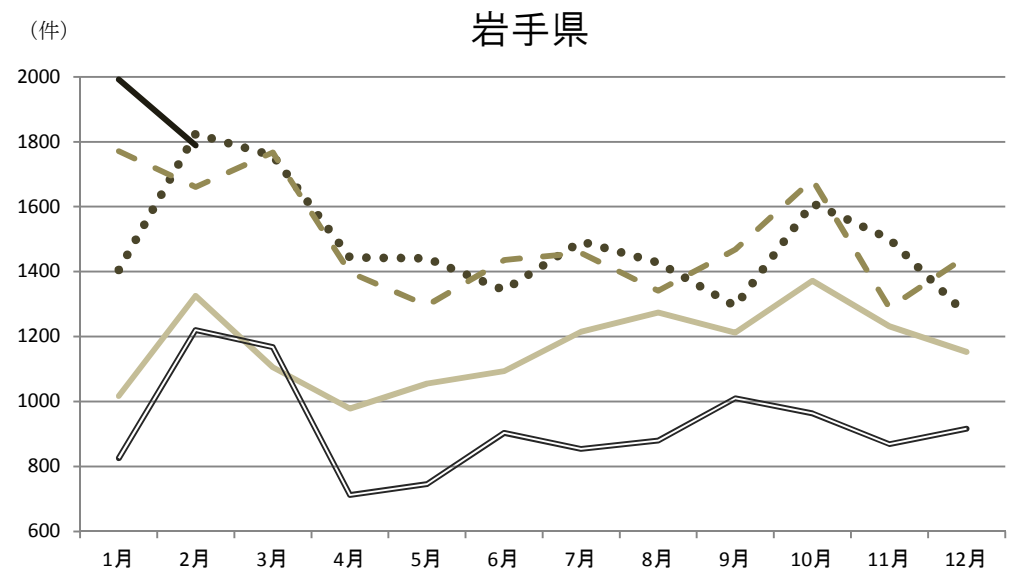
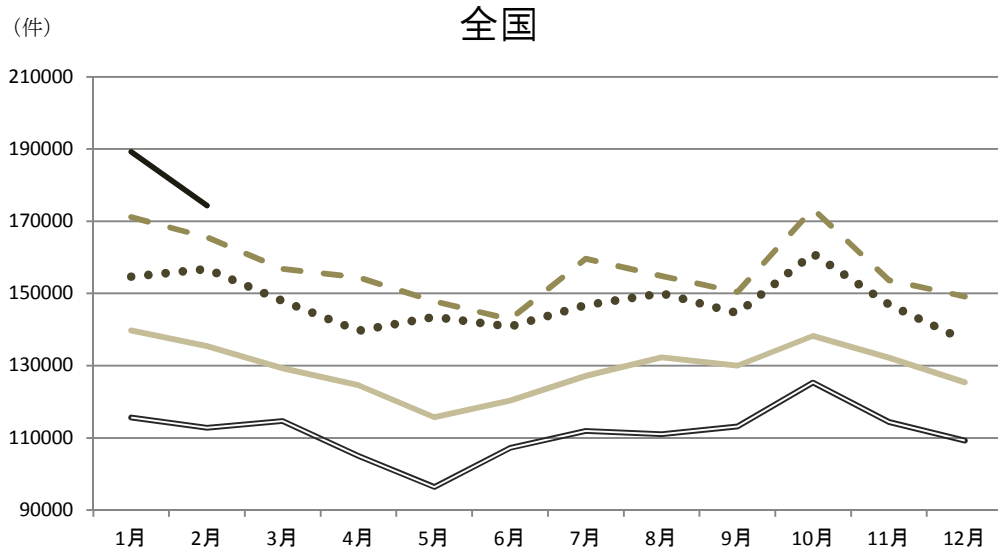
- 被災3県では、震災直後に前年同月比で減少となったが、その後は増加し概ね全国と同様の動きとなっている。
- 全国で見ると、前年同月比で概ね年々増加傾向となっている。



— 平成22年 — 平成23年 平成24年 - - - 平成25年 — 平成26年

⑧-6 主要産業の新規求人数(原数値) [医療・福祉業]

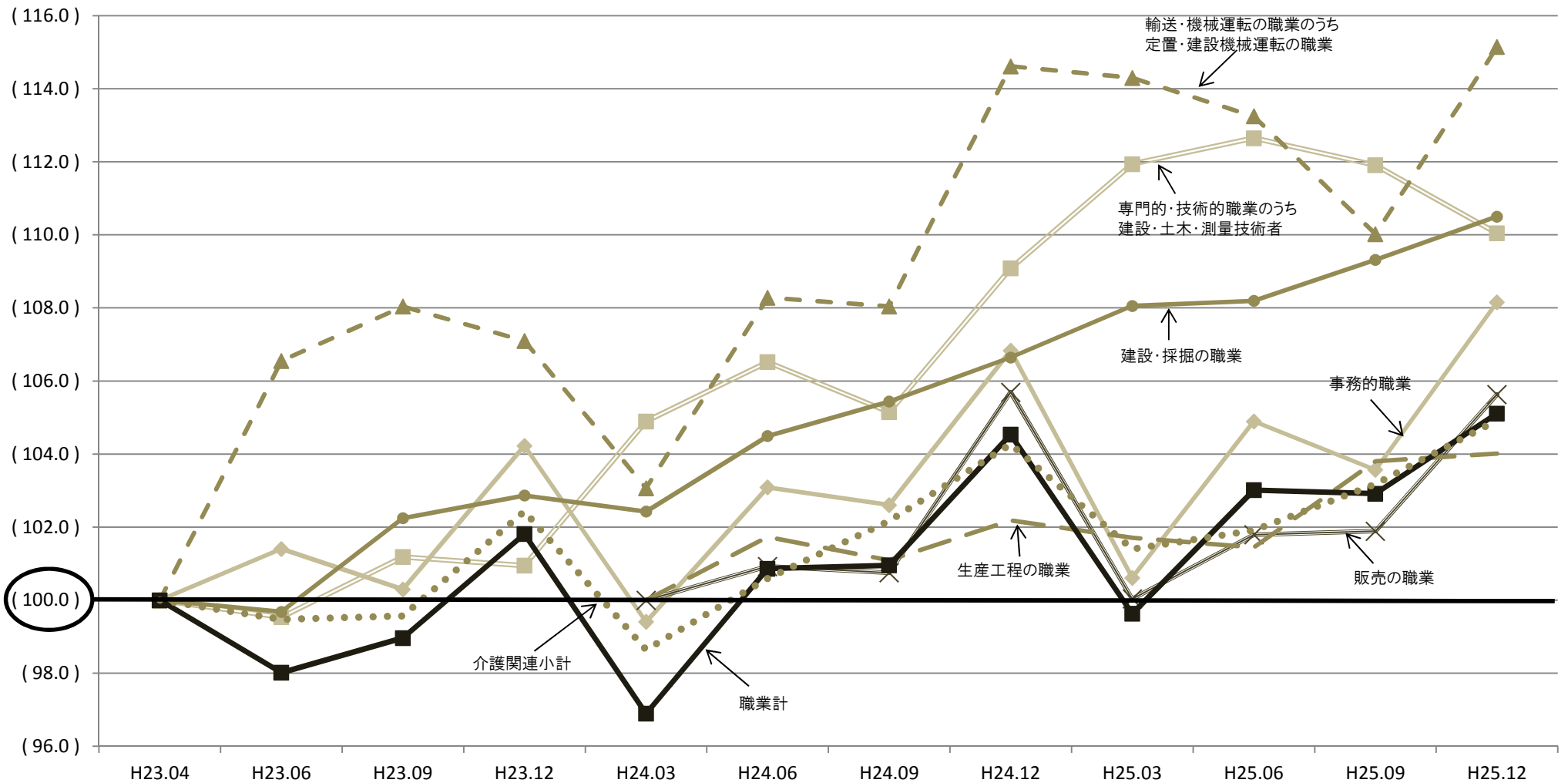
○ 被災3県、全国ともに前年同月比で概ね年々増加傾向となっている。



— 平成22年 — 平成23年 ●●● 平成24年 - - - 平成25年 — 平成26年

⑨ 求人賃金の平均額の推移(職種別、被災3県計)

- 平成23年4月(販売の職業は平成24年3月)と比較して、『職業計』で求人賃金の平均額が上昇している。
- 特に、『定置・建設機械運転の職業』、『建設・採掘の職業』、『建設・土木・測量技術者』の増加割合が高い。



(注1) 平成23年12月以前は平成11年改訂「労働省編職業分類」における区分、平成24年3月以降は平成23年改訂「厚生労働省編職業分類」における区分である

(注2) 平成23年4月=100とした指数である。ただし「販売の職業」、「生産工程の職業」は平成24年3月=100とする。